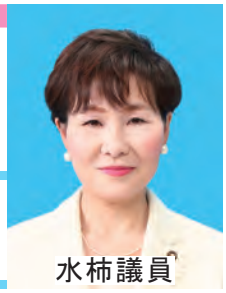
市政全般に関する一般質問は4日間、17人の議員が質問をしました。

Q 学校の部活動改革・地域移行の考えは？


水柿議員

A 休日の部活動は段階的に全て地域移行する目標としている

【議員】部活動と教員の働き方改革を両立させるため、国は休日の中学校部活動を地域のスポーツクラブなどに段階的に移行する方針を示しているが、本市の計画は。

【教育部長】県のスケジュールでは、休日の部活動を令和5年度から段階的に地域部活動へ移行し、令和10年度までには、原則として休日の部活動を全て地域部活動へ移行することを目標としている。本市では、本年度からスポーツ少年団、スポーツ協会、スポーツ推進審議会など関係団体へ制度の説明を始めたところである。今後は生徒、保護者への説明も進め周知していく。令和5年度には、モデル事業として、いくつかの部活動で、休日の地域移行を試験的に実施していきたい。

【議員】地域部活動に移行した場合、地域の指導者不足が懸念される。部活動に熱心な教職員が外部指導員の立場で地域部活動に従事できるよう、兼職や兼業の仕組みについての考えはあるか。

【教育長】兼職、兼業の承認を得た上で、地域部活動の指導者として活動することができる制度設計をしている旨の情報はある。有識者会議では、一月当たりの時間外勤務を超過しないようにと示しており、最終的な県教育委員会の判断を注視しながら逸脱しないような制度作りを求めていく。

■他の質問■
▼明野五葉学園コミュニティ・スクール

三澤議員

Q 災害時における避難行動要支援者の支援体制は？

A 避難支援等関係者や民間のハイヤー・タクシー事業者と連携しながら、災害時の避難誘導を行う

【議員】民生委員の1人の方が担当する地域の世帯数は。

【保健福祉部長】民生委員1人当たりが担当する平均世帯数は187世帯である。

【議員】民生委員の業務は多岐にわたり、孤独死の問題や詐欺被害、配偶者からの暴力など新たな社会問題も増え、状況に応じて男性または女性が対応した方が良い場合もある。精神的な負担を軽減するためにも、男女2人体制等の見直しが必要ではないか。

【保健福祉部長】地区の民生委員協議会や行政、関係機関とも連携して対応しており、今後も現在の1人体制を継続していく。

【議員】災害時に民生委員が支援する範囲と支援時の事故等の補償は。

【保健福祉部長】避難行動要支援者等に対し、民生委員の安全確保を優先しながら、電話や訪問等により安否確認を行ってもらう。事故等の補償については「民生委員・児童委員活動保険」の加入に加え、特別職の地方公務員の「地方公務員災害補償制度」の対象ともなっている。

【議員】避難行動要支援者避難の行動計画はあるが、民生委員任せになっていないか。関係機関との連携体制はできているのか。

【保健福祉部長】「筑西市避難行動要支援者避難支援計画」を策定し、地区の民生委員や自主防災組織等の避難支援等関係者や民間のハイヤー・タクシー事業者と連携し、災害時の避難誘導を行う。

■他の質問■
▼部活動における教員の働き方

Q どうなの？教員不足と部活動

小倉議員

A 71 名の講師を補充職員として配置 部活動は、今年度から任意入部制に

【議員】全国的に教員不足が問題になっているが、筑西市でも教員が不足しているのか。

【教育長】本市においても、本来であれば教諭が配置されるところに、講師71名が補充職員として入り授業を行っている。

【議員】先生たちが、子供たち一人一人と向き合う時間が十分取れるように、業務を見直し、事務作業などの補助員を増やせるように、市として学校教育にかける教育費を増やすことも重要かと思うが。

【教育長】市の事業として、生活指導員、心の教育相談員を各小学校に配置している。県費負担教職員では、本年度から小学校で教科担任制を取り、担任が全教科を指導していたものを、専科教員が入ることで、その時間を空き時間にしている。

【議員】今後、部活動を地域に移行するそうだが、経済的な問題や保護者の労働状況などにより、好きな部活動ができない、好きな部活動に入れないという問題が生じないよう注意して進めていただきたい。

【教育長】昨年度までは全員入部制を取っていたが、本年度から子供たちの主体性、自主性を重んじ、任意入部制になった。自分の関心や趣味に応じた部活動の形を考えている。

■他の質問■
▼▼スピカビル5階フロア
▼空き家対策

藤澤議員

Q 働き方改革と業務の効率化で一層の市民サービスを！

A 他に後れを取らないよう、取り組んでいく

【議員】業務のデジタル化についての取組は。

【市長】昨年度「第4次筑西市情報化推進計画」を策定した。計画に基づき推進していく。

【企画部長】国は自治体DX推進計画において6つの重点取組事項を示している。筑西市ではこの内、令和2年度よりRPA、令和3年度よりAI－OCRの導入を始めている。またテレワークの推進についても庁内環境を整備済である。

【議員】このRPAの導入業務の成果と展望は。

【企画部長】現在5つの課で5つの業務に導入している。具体的には情報政策課でのブロックメールチェック業務や資産税課の地図情報出力業務、総務課の給与データ集計業務等である。今まで手入力で転記していたものを、ファイルが送られてくるだけで自動で集計までされるという効率化が図られている。今後さらに導入業務を拡大していく。

【議員】働き方改革や業務効率化を市民サービス向上につなげていただきたい。合わせて庁内電子決裁の取組については。

【市長】庁内では軽易、定期的な起案について、既に取り入れている。他に後れを取らないよう取り組んでいく。

【総務部長】来年度には財務会計業務を電子決裁で行う準備を進めている。

■他の質問■
▼▼花火大会
▼漏水

市政全般に関する一般質問は4日間、17人の議員が質問をしました。

Q 空き家解体後の更地の固定資産税は6倍！特例措置等の検討は？

A 既に実施している自治体の内容をよく把握し、今後、検討していく

仁平議員

【議員】本市の空き家は平成30年度6，950件、令和3年度2，502件と大きな差があるが、その理由は。

【市民環境部次長】6，950件は国が実施した平成30年住宅・土地統計調査、2，502件は市が独自に実施している空き家の現況調査の令和4年3月31日時点の結果である。調査の方法や対象物件が違っていることから差が生じている。

【議員】県内で空き家解体助成金制度を実施している自治体と助成金額は。

【市民環境部次長】空家特措法に基づく特定空き家や管理不全となっている空き家等を対象に、13市町村が補助制度を設けている。補助率は3分の1から2分の1以内、上限額は20万円から50万円の事例が多い。

【議員】特定空き家に該当しない空き家解体への助成を検討できないか。

【市民環境部次長】本市は令和3年度に空家特措法に基づく特定空家等の解体費用を対象とした補助制度を創設したところであり、今後、他の市町村の補助対象や内容などを調査研究していく。

【議員】解体後の更地への固定資産税について、特例措置等を検討できないか。

【市長】県内では、既に2自治体が実施していることを踏まえたうえ、公平性に鑑み、今後検討したい。

■他の質問■
▼選挙の投票率向上対策

Q ワーケーションの誘致推進の取組は？

A 各種補助金の活用を視野に入れながら、推進していく

小島議員

【議員】マスコミにワーケーションという言葉が登場している。働くことと遊ぶことの造語だそうだが、地方移住の第一段階であると考える。ワーケーションの誘致推進の取組は。

【経済部長】新たな人の流れをつくるために有効な手段になると考えており、各種補助金の活用を視野に入れ、推進していく。

【議員】サテライトオフィスの利用、筑西市のよさを分かってもらうこと、それにはPR、プロモーションが重要だと考えるが、その戦略は。

【企画部長】サテライトオフィス等を運営する民間企業を誘致し、さらに当該サテライトオフィスを利用する民間企業を誘致するといった取組を進めていく。

【議員】地方移住を進めるためには、もう一つ施策が必要だと考える。住宅の提供も含め地方移住の流れに一押しできる施策は考えられないか。

【企画部長】市総合戦略の基本目標において、人口の増加を図る施策に取り組むということをうたっている。シティプロモーションもこの戦略に基づいて実施する施策であり、地方移住の流れにつながっていくと考えている。都市部から地方への移住意識が高まっており、これを好機と捉え、効果的な施策を積極的に推進していきたい。

■他の質問■
▼明野五葉学園と地域振興
▼ネーミングライツ・パートナー制度

Q 一つの窓口で相談できる「課」が必要だがどうか？

A できる限り一つの窓口で用件を済ませるべく、市民に寄り添った行政サービスを心掛けている

國府田議員

【議員】
市長の公約「住んで最高！筑西。」の一つが、きめ細かい行政ではないのか。何でも一つの課で相談できる「課」が必要と思うがどうか。

【市長】
市民の声を聞き、それを市政に反映していくことは大切だと重々理解している。案内業務については、現在の方法を続けていくが、状況を踏まえながら検討し、新たな方法を考えていきたい。

【総務部長】
市役所の案内業務については、本庁舎東側、西側に案内窓口を設置して対応している。迷っている市民を見かけたときには、職員が積極的に声をかけ、担当窓口へ案内、内容によっては担当課の職員が案内窓口に出向いて対応するなど、市民に寄り添った行政サービスを心掛けている。複数の部署にまたがる場合には、関係する部署が連携して、一つの窓口で用件が済ませるよう対応している。

【議員】
事務改善委員会の構成メンバーと検討内容は。

【総務部長】
副市長を委員長とし、総務部長、各部の次長級の職員で構成されており、総数16名。主な検討内容と実績として、令和3年1月におくやみ手続支援窓口を設置し、昨年度は、653件の利用があった。また、令和3年度については、各種手続に係る押印の見直しを行い、946件の押印を廃止した。

■他の質問■
▼東海第二発電所の事故を想定した本市の受入れ

Q 少人数教育のメリットを失わないよう教員加配を！

A 加配制度による増員を県に要望したい

三浦議員

【議員】
明野地区の小学校は、いわゆる少人数教育が大部分で、子供たちと先生の距離が近く、これがメリットになっている。明野五葉学園になってこのメリットが失われては教育の質の低下になりかねない。統合前と後では1クラスの児童数がどう変わるのか。

【教育長】
明野地区小学校5校の統合後の令和6年度は603名、27クラスの想定で、1クラス30名前後となる。

【議員】
現在は30名を超えるクラスは一部である。文部科学省では統合した場合や、統合しなくても少人数学級に対応するために教員の加配制度があるとのことだが、どのようなものか。

【教育長】
義務教育学校新設により「学園加配」として統合する前年度から3年間、教頭か教諭等が1名加配となる。そして統合してから初年度と2年度は義務教育学校に1名加配がつく措置がある。

【議員】
統計要覧で担任の部分だけ見ると、約10名の教員が減ることになる。さらに使えそうな制度はないのか。

【教育長】
急激に30名学級になったときに、メリット、デメリットはあるが、今までのような少人数での指導はかなり難しい。例えば少人数加配などもあるので、私としては県に要望を出していきたいと考えている。

■他の質問■
▼筑西市産業振興条例の活用
▼簡易PCR検査の受付場所の拡充

市政全般に関する一般質問は4日間、17人の議員が質問をしました。

Q 地方創生臨時交付金の活用方法は？

真次議員

A 効果的な支援を行うために関係部局と協議、検討を進めていく

【議員】原油価格高騰、物価高騰における地方創生臨時交付金の助成が決まっている。本市においては3億6,600万円が支給される予定だと聞いている。使途は各自治体に任されているが、この予算をどのように活用するのか。

【市長】感染症対策の財源として重要な地方創生臨時交付金については、本市においても令和2年度以降、この交付金を活用して様々な支援策を講じてきた。令和4年度においても、有効な活用に努めていく。

【財務部長】これまでの事業の検証や現時点の市民ニーズを的確に把握するため、関係部局に事業提案の依頼をし、これを踏まえて事業計画を取りまとめていきたい。

【議員】少子化対策として学校給食費の無償化、保護者の負担減の策を入れてはどうか。また、給食の質、量を落とさない取組が必要ではないか。

【財務部長】保護者負担については段階的に軽減措置を講じており、令和2年度、3年度はこの交付金を活用し、臨時休校時等の給食費無償化や減免を行っている。今年度についても学校給食の円滑な実施のために、関係部局と調整をしていく。

■他の質問■
▼新型コロナワクチン4回目の接種
▼交付申請書、公文書等元号表記
▼相続登記の義務化

Q 無料の簡易ＰＣＲ検査を延長した理由は？

石嶋議員

A 市民の感染の不安を解消するため必要と判断した

【議員】3月議会時点の市内感染者数は累計2,664人、6月議会では累計5,788人と倍以上に感染者が拡大している。この要因をどのように分析しているか。

【保健福祉部長】感染者数は減少していると認識しており、国等から正式発表はないが、ワクチン3回目接種が進んだことが要因の一つと推測している。

【議員】市民がいつでも無料で簡易ＰＣＲ検査を受けられるよう、令和5年3月31日まで事業を延長した理由は。

【保健福祉部長】市民の感染の不安を解消するため、必要と判断した。感染防止には、早期に感染者を発見し、対応することが何よりも重要であり、検査方法はＰＣＲ検査が最も有効だと認識している。

【議員】国の度々の方針転換の中身は。

【保健福祉部長】ワクチン接種の対象年齢の変更や、接種の開始時期、接種回数自体が当初2回から3回目、4回目と変更された。

【議員】国の方針転換に対して、市長の対応は。

【市長】様々な問題について、市の声を市長会を通じて県に申し上げている。

【議員】コロナの後遺症についての相談窓口は。

【保健福祉部長】後遺症にお悩みの相談は、電話や窓口で対応し、ちくせい健康ダイヤル24では、年中無休、24時間対応している。

■他の質問■
▼ＧＩＧＡスクール構想

Q 住みやすい街づくり・道路環境の整備は？

中座議員

A 地元からの要望を踏まえ、計画的に行っていく！

【議員】市道路線の整備方針はどのような現状か。

【土木部長】土木部における道路整備においては、地元自治会からの要望を踏まえ、緊急車両等の通行が困難な道路の拡幅やそれに伴う排水施設の設置、路面劣化による舗装の打換えを計画的に行っている。また、重要幹線道路である玉戸・一本松線の事業推進をはじめ、筑西市舗装維持修繕計画に基づき、道路長寿命化事業債を活用しながらの道路維持補修工事を進めている。さらに道路パトロールや市民からの通報等により道路の陥没や通学路及び見通しの悪い交差点等の除草、緊急的かつ簡易に行える箇所については、職員での即時対応を実施し、安心安全の確保に努めている。

【議員】主要地方道筑西つくば線（明野バイパス）の整備状況は。

【土木部長】主要地方道筑西つくば線（明野バイパス）の整備状況は、筑西土木事務所で整備を行っており、平成29年度までに中根の現道部から県道つくば真岡線までの3・9キロメートルの区間を暫定2車線で供用開始している。残り約3・1キロメートル区間は、平成29年度より事業に着手し、全体の約6割の用地協力が得られている。市では早期供用に向け、引き続き県へ要望を行っていく。

■他の質問■
▼通学路の安全対策
▼停留所の安全対策
▼信号機の設置要望
▼改正公益通報者保護法

田中議員

Q 指定管理導入前と導入後の年間経費の比較は？

A 導入前は1億4,800万円、導入後は1億3,880万円、年間920万円の削減

【議員】市内21の体育施設の指定管理期間は今年度で終了する。今後の指定管理に対する方針とスケジュールは。

【教育部長】令和5年度以降も引き続き、指定管理者による施設の管理を継続し、次期管理者の選定方法はプロポーザル方式を予定している。7月下旬にプロポーザル参加業者の募集開始、10月に業者からの提案、審査、11月に指定管理者の決定を予定している。

【議員】指定管理導入前後の経費の比較は。

【教育部長】導入前は人件費込みで年間1億4，800万円、導入後は年間1億3，880万円で、年間約920万円の削減となった。

【議員】本庁舎を含めた包括管理の業務とは。

【財務部長】62施設で包括管理を導入している。空調・消防設備、エレベーターや自動ドアの点検、清掃業務を含む36種類の保守業務について、全体で約600業務を委託している。

【議員】包括管理の中で委託している36種類の保守点検業務を市内の事業者に分割発注することにより、市内経済への波及効果が期待できると思うが、どうか。

【市長】成果を精査し、市内の事業者で対応できるものは、直接市内の事業者に委託するよう指示している。

下館総合体育館

■他の質問■
▼跡地利用

市政全般に関する一般質問は4日間、17人の議員が質問をしました。

Q 国民保護法における市の役割は？

大嶋議員

A 「筑西市国民保護計画」に基づき措置を実施する

【議員】
国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）は、国、県、市の果たすべき責務や役割分担を指針や計画により明確に示し、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置を的確迅速に実施することを目的としたものである。国際情勢が不安定な中、市民も心の準備が必要と考える。同法における市の役割は。

【市民環境部長】
国民保護法におけるそれぞれの役割については、国は「国民の保護に関する基本指針」、県は「茨城県国民保護計画」、市は「筑西市国民保護計画」に基づき措置を実施する。市の役割は、県から受けた警報を市民等に伝達し、知事から避難の指示を受けた際には、市民等へ避難指示を伝達すると共に関係機関と連携し、避難住民等の誘導を行う。また、知事から救援の内容及び期間等の指示があった際には、役割分担された救援を行うとともに、知事の行う救援についても補助するものである。

■他の質問■
▼ウクライナ避難民支援対策
▼道路交通法改正
▼DXの取組
▼ヤングケアラー
▼給付型奨学金
▼賄い費助成

鈴木議員

Q 多くの自治体でいじめに関する条例が制定されているが、市としての考えは？

A より実効性のある施策について今後検討していく

【議員】
いじめの現状について、今年度が始まり2か月が経過したが、把握しているいじめの件数と内容は。

【教育長】
本年度4月は小学校で130件、中学校で14件である。内容は、口頭や身体的接触を伴うもの、心理的な不安を与える事項、事象がある。更に、SNSにおける誹謗中傷等の事案の報告もある。昨年度のいじめの解消件数は、小学校85件、中学校は26件。今年度もいじめの認知を毎月の調査によって実態をつぶさに把握し、早期発見に向けて解消に努めている。

【議員】
いじめ防止について、市としての取組は。

【教育長】
教育委員会主導として、筑西市生徒指導対策及びいじめ問題対策連絡協議会を毎年開催している。

【議員】
石岡市など多くの自治体でいじめに関する条例が制定されているが、市としての考えは。

【教育長】
本市では条例こそ制定していないが、いじめ防止基本方針を策定しており、いじめ問題対策連絡協議会を組織している。法律や県の条例に基づいて、いじめ未然防止や早期発見に積極的に取り組んでいる。議員がご指摘のように条例制定の是非を含めて、より実効性のある施策については、今後検討していく。

Q まちの賑わい創生に大相撲筑西場所の開催はどうか？

秋山議員

A 前開催も大変好評をいただいており、今年度開催できるよう調整していきたい

【議員】
平成29年に開催された大相撲筑西場所は、3，600人を超す相撲ファンが集まり、立ち見席までつくらざるを得ないほどの盛り上がりを見せた。開催する場合、コロナ禍であり、感染防止対策など課題も多くあるが、市民の笑顔は、まちの賑わいの創出につながると考える。再度大相撲筑西場所を開催してはどうか。

【市長】
大相撲筑西場所は、平成29年に37年ぶりに開催され、当時は4横綱がいたこともあり、大変好評をいただいた。その後、令和2年に筑西場所を計画、チケット販売もしたが、新型コロナ感染拡大のため、やむなく中止となった経緯がある。こうしたことを踏まえたうえで、現在、多くの人が集まる相撲の地方巡業は、本市を市外の方にアピールする絶好のチャンスであること、また、再度の開催を望む声も多いことなどに鑑み、10月を目安に開催できないか調整している。開催するには、多くの人の協力が必要不可欠であり、一致団結して取り組んでいきたい。

■他の質問■
▼スマートインターチェンジ

尾木議員

Q ペット同行避難について、市民への周知方法は？

A 広報紙等を利用し、市民への周知を検討していく

【議員】
当市の災害時における避難所のペット同行の受入れ体制整備はどうなっているのか。

【市民環境部長】
現在、災害時または災害のおそれがある場合に、市内の7中学校を避難所として優先的に開設する予定であり、避難者とは別の場所にペット専用のスペースを確保している。ペット用のケージに入れて、ペットを連れてきた方については、同行避難ができる。なお、アレルギーや衛生上の観点から、体育館等の避難所内部にペットを持ち込むことは認められていない。

【議員】
ペットの受入れ可能な避難所及びペット同行避難者への心構え、注意点等を市民には周知しているのか。また、ペット専用の防災手帳及びリーフレット等を作成してはどうか。

【市民環境部長】
現在、ペットの受入れ可能な避難所について、特に周知はしていない。しかし、飼い主向けの情報として、市ホームページにペットと安全に避難できるよう日頃からの心構えと備えについて、リーフレットにより情報を掲載している。今後はペットの受入れ可能な避難所や飼い主向けの日頃の備えの情報等について、広報紙等を利用し、市民への周知を検討していきたい。

■他の質問■
▼総合防災訓練の実施
▼避難所の通信環境
▼マイナンバーカード及びマイナポイント事業

市政全般に関する一般質問は4日間、17人の議員が質問をしました。

Q 明野地区廃校５校の利活用は？

A どのような選択が一番有益であるか十分検討したい

榎戸議員

【議員】
明野五葉学園の開校により、明野地区の小学校５校が廃校になる。廃校の利活用について、どのように考えているのか。

【市長】
閉校施設を含めた学校施設は、市民の貴重な財産である一方、多くの公共施設が老朽化する中、人口減少問題や将来の財政負担の観点から、公共施設の総量の縮減や改修・更新コストの削減は避けられない課題である。このような状況を踏まえ、学校跡地利活用検討委員会の設置を指示し、検討を進めている。

【教育部長】
学校跡地利活用検討委員会及びワーキンググループ会議を開催し、課題や基本的な考え方を整理するとともに、利活用する可能性について検討している。どのような選択が一番有益であるか十分検討した上で学校跡地利活用計画を策定したい。

【議員】
取手市の白山西小学校では、リノベーションして研究室や宿泊設備を造った。また、香川県の小学校では、平らで水はけがいいグラウンドを観光イチゴ園にし、成功している。明野五葉学園として華々しい脚光を浴びる一方で、元小学校５校が荒廃とした跡地とならないよう取り組んでいただきたい。

【市長】
アイディアを出し、市民の意見を聞き、様々な情報を参考にしながら取り組んでいく。

▼■他の質問■部活動改革

研修報告

■福祉文教委員会

【視察先】
西部メディカルセンター

【テーマ】
運営状況について

6月8日、茨城県西部メディカルセンターの運営状況について研修を実施しました。水谷理事長、梶井病院長出席のもと、質疑を行い、1日あたりの外来患者数や救急搬送の状況、コロナ対応、医師・看護師の確保状況や勤務環境について伺いました。

西部メディカルセンターにて

■総務企画委員会

【視察先】
奈良県桜井市

【テーマ】
空き家ワンストップ相談窓口について
空き家の利活用について

6月29日、全員協議会室において空き家対策について、当市議会初のオンライン研修を実施しました。

桜井市では、各分野の専門家団体と連携した空き家ワンストップ相談窓口の設置や、空き家を利活用するための補助金の整備など、先進的な取組を実施していました。

オンライン研修の様子